



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月15日
東

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所
 コード番号 5246 URL <https://elementsinc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久田 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 洋輔 (TEL) 03(4530)3002
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | |
|-----------|-----------|------|----------|---|------|---|-----------|---|-----------------|---|-----|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 2023年11月期 | 1,940 | 17.5 | △125 | — | △297 | — | △355 | — | △338 | — | | |
| 2022年11月期 | 1,651 | 21.3 | △573 | — | △579 | — | △600 | — | △561 | — | | |
| (注) 包括利益 | 2023年11月期 | | △372百万円(| | —%) | | 2022年11月期 | | △673百万円(| | —%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年11月期 | △16.07 | — |
| 2022年11月期 | △39.47 | — |

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 △28百万円 2022年11月期 4百万円

- (注) 1. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年11月期 | 3,629 | 1,018 | 24.4 | 40.26 |
| 2022年11月期 | 2,351 | 684 | 18.0 | 21.13 |

(参考) 自己資本 2023年11月期 884百万円 2022年11月期 423百万円

- (注) 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年11月期 | △341 | △189 | 1,724 | 2,791 |
| 2022年11月期 | △567 | △10 | 370 | 2,062 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2024年11月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----|--------|-------|--------|---|------|---|-------|---|-------------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通 期 | 2,050 | 5.7 | 50 | — | △168 | — | △195 | — | △190 | — | 円 銭 △8.65 |
| | ～2,615 | ～34.8 | ～275 | — | ～58 | — | ～△165 | — | ～△160 | — | ～△7.28 |

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社(社名) 、除外 1社(社名)株式会社IDEAL

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年11月期 | 21,965,800株 | 2022年11月期 | 20,046,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年11月期 | —株 | 2022年11月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年11月期 | 21,075,698株 | 2022年11月期 | 14,226,602株 |

(注) 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-----|------|--------|---|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年11月期 | 751 | 74.1 | △37 | — | △41 | — | △18 | — | △515 | — |
| 2022年11月期 | 431 | 33.8 | △52 | — | △54 | — | △45 | — | △48 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年11月期 | △24.48 | — |
| 2022年11月期 | △3.38 | — |

(注) 1. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年11月期 | 3,752 | 1,808 | 44.6 | 76.19 |
| 2022年11月期 | 2,457 | 1,485 | 60.4 | 74.08 |

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,673百万円 2022年11月期 1,484百万円

(注) 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を背景に、経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直す動きがみられました。しかしながら、資源価格の高騰や物価高、欧米における金融引き締めの影響や中国経済に対する先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの提供するAIクラウド基盤 (IoP Cloud) は、「個人認証ソリューション」と、主にヒトの生活三大要素であります「衣食住」の分野において、モノやサービスの「個人最適化ソリューション」を提供しております。新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、社会全体のデジタル化が進む中、当社グループが提供する「個人認証ソリューション」と「個人最適化ソリューション」を用いたDX化の需要は拡大傾向にあります。

「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」は、犯罪収益移転防止法の改正及びコロナ禍の影響を受け、市場が拡大しております。株式会社矢野経済研究所「eKYC/個人認証ソリューション市場に関する調査(2023年)」(2023年7月18日発表)によれば、eKYCおよび個人認証ソリューション市場の規模は2024年度には116億円に達すると見込まれており、業界を横断して更なる広がりが予想されています。また、中長期的には各業界におけるDXは加速し、活発な投資が行われることが見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度を前期に引き続き、国内における主力サービスの拡大期と位置付け、事業を展開してまいりました。

当連結会計年度における売上高は1,940,397千円(前連結会計年度比17.5%増)、EBITDA(注)は△125,757千円(前連結会計年度はEBITDA △573,451千円)、営業損失は297,485千円(前連結会計年度は営業損失579,991千円)、経常損失は355,453千円(前連結会計年度は経常損失600,945千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は338,711千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失561,569千円)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

また、当社が保有する「PT. Indoliquid Technology Sukses」株式の実質価額の下落に伴う損失を営業外費用に6百万円計上しております。

なお、当社グループはIoP Cloud事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,277,670千円増加し、3,629,103千円となりました。流動資産は900,583千円増加し、3,196,980千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加728,956千円であります。固定資産は358,910千円増加し、413,946千円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加33,437千円、無形固定資産の増加115,732千円、連結範囲の変更による投資有価証券の増加191,247千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ943,368千円増加し、2,610,151千円となりました。流動負債は837千円増加し、876,100千円となりました。主な要因は、事業拡大に伴い資金調達を行ったことによる短期借入金の増加15,000千円であります。固定負債は942,531千円増加し、1,734,051千円となりました。要因は、事業拡大に伴い資金調達を行ったことによる転換社債型新株予約権付社債の増加936,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ334,302千円増加し、1,018,951千円となりました。主な要因は、事業拡大に伴う資金調達として新株を発行したことによる資本金及び資本準備金それぞれの増加352,214千円、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少338,711千円、連結範囲の変更による非支配株主持分の減少260,406千円、連結範囲の変更による資本剰余金の増加95,000千円、新規発行による新株予約権の増加133,991千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ728,956千円増加し、2,791,884千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは341,361千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失368,889千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失672,359千円）、売上債権の減少204,548千円（前連結会計年度は売上債権の増加27,926千円）、未払金の増加13,888千円（前連結会計年度は未払金の増加25,204千円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは634,074千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出43,311千円（前連結会計年度は有形固定資産の取得による支出10,569千円）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,704,392千円の増加となりました。主な要因は、事業拡大に伴う開発資金としての短期借入れによる収入15,000千円（前連結会計年度は284,000千円）、社債発行による収入936,000千円、株式の発行による収入614,226千円、非支配株主からの払込みによる収入97,000千円であります。

(4) 今後の見通し

個人認証ソリューションは、2018年の犯罪収益移転防止法の改正にて、本人確認をオンラインで完結する方法が認められたことや、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響にて非対面サービスの重要性が高まり、従来の対面型サービスから非対面サービスへの移行が急激に進んだことにより、導入が拡大しております。

当社グループの主力サービスである「LIQUID eKYC」は、金融機関や通信会社など、犯罪収益移転防止法により本人確認業務が求められている業種に加え、CtoCのシェアリングサービスやマッチングサービスなどへの導入が進んでおります。2023年7月には、生体パスポート（顔認証）とマイナンバーカードを活用し、市内の様々な施設を“顔パスによる手ぶら”で利用できるようにする「加賀市版スマートパス構想」の事業者当社グループが採択されております。当社グループは加賀市との取り組みを皮切りに、地方自治体や公共団体への個人認証サービスの提供と関連事業への投資、拡大を図っていく予定です。また、昨今増加している特殊詐欺において、架空の口座や他人名義の口座が犯罪収益の受け皿として不正に利用され、組織的に行われるマネーロンダリングが大きな社会問題となっております。当社グループは本問題に対応する新ソリューションとして、本人認証サービスである「LIQUID Auth」の提供を加速させていきます。個人認証ソリューションにおいては「提供サービス・利用範囲の拡大」及び「対象業界・企業数の拡大」の両面からの拡大を図っていく方針です。

個人最適化ソリューションは、新型コロナウイルス感染症後のニューノーマルを見据えた事業者からの問い合わせが継続的に存在しております。個人最適化ソリューションは、従前より研究・開発または商用化のフェーズと位置付けており、当社グループの今後の成長に向けて次なる事業の柱となるような新規事業開発に努めております。他方、選択と集中の観点から、一部プロジェクトについては開発を中止・延期、もしくは縮小する方針としております。

また、2024年11月期においては、個人認証領域で培った情報セキュリティ技術を活用して、企業の様々なユーザーの個人情報を分離管理するサービス「ELEMENTS CLOUD（エレメンツクラウド）」を本格的に商用提供していく方針としております。

以上の見通しにより2024年11月期の連結業績予想は、売上高2,050～2,615百万円（前連結会計年度比5.7%～34.8%増）、EBITDA 50～275百万円（前連結会計年度はEBITDA △125百万円）、営業利益△168～58百万円（前連結会計年度は営業利益△297百万円）、経常利益△195～△165百万円（前連結会計年度は経常利益△355百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益△190～△160百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益△338百万円）としております。なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想に

つきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失297,485千円、経常損失355,453千円及び親会社株主に帰属する当期純損失338,711千円と、10期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。売上高の増加に加え、選択と集中を通じた費用削減が奏功し、当連結会計年度の第3四半期には、営業黒字及び経常黒字、また第4四半期にはいずれの利益段階も黒字になる等、当社グループの業績は改善傾向にあり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループではこれらの事象を解消すべく、個人認証ソリューションでは、主力サービスである「LIQUID eKYC」を中心に事業の拡大を図り、個人最適化ソリューションでは、今後の成長に向けて次なる事業の柱となるような新規事業開発に努めながら、戦略的な選択と集中を引き続き推し進めています。

また、財務面においては、当連結会計年度において、東京証券取引所グロース市場に上場し、公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、総額106,574千円の資金調達を行いました。また、CVI Investments, Inc. を割当先とする新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行し、総額1,470,793千円を調達しており、今後の運転資金に必要な現預金の確保を行っております。

結果として、当社グループといたしましては、資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年11月30日) | 当連結会計年度 (2023年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,062,928 | 2,791,884 |
| 売掛金 | 169,982 | 373,925 |
| 棚卸資産 | 3,304 | 876 |
| その他 | 60,181 | 44,560 |
| 貸倒引当金 | - | △14,265 |
| 流動資産合計 | 2,296,396 | 3,196,980 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 490 | - |
| 建物附属設備（純額） | - | 28,605 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | - |
| 工具、器具及び備品（純額） | 16,182 | 21,504 |
| 有形固定資産合計 | 16,672 | 50,110 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,398 | 80,002 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 37,462 |
| 特許権 | 333 | - |
| 無形固定資産合計 | 1,732 | 117,465 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,072 | 203,320 |
| 差入保証金 | 24,541 | 43,040 |
| その他 | 16 | 10 |
| 投資その他の資産合計 | 36,630 | 246,370 |
| 固定資産合計 | 55,035 | 413,946 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | - | 18,176 |
| 繰延資産合計 | - | 18,176 |
| 資産合計 | 2,351,432 | 3,629,103 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年11月30日) | 当連結会計年度 (2023年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 23,080 | 23,737 |
| 短期借入金 | 637,800 | 652,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,880 | 1,520 |
| 未払金 | 165,215 | 167,901 |
| 未払法人税等 | 1,600 | 1,503 |
| 未払消費税等 | 16,329 | 16,114 |
| その他 | 28,358 | 12,523 |
| 流動負債合計 | 875,263 | 876,100 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | - | 936,000 |
| 長期借入金 | 791,520 | 790,000 |
| 資産除去債務 | - | 6,043 |
| 繰延税金負債 | - | 2,007 |
| 固定負債合計 | 791,520 | 1,734,051 |
| 負債合計 | 1,666,783 | 2,610,151 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 10,100 |
| 資本剰余金 | 4,441,301 | 5,330,630 |
| 利益剰余金 | △4,117,730 | △4,456,442 |
| 株主資本合計 | 423,570 | 884,287 |
| 新株予約権 | 672 | 134,664 |
| 非支配株主持分 | 260,406 | - |
| 純資産合計 | 684,649 | 1,018,951 |
| 負債純資産合計 | 2,351,432 | 3,629,103 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 1,651,627 | 1,940,397 |
| 売上原価 | 563,414 | 441,053 |
| 売上総利益 | 1,088,212 | 1,499,344 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,668,204 | 1,796,829 |
| 営業損失(△) | △579,991 | △297,485 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 18 |
| 持分法による投資利益 | 4,867 | - |
| 助成金収入 | 75 | - |
| 補助金収入 | 8,663 | - |
| 雑収入 | - | 10,935 |
| 受取給付金 | 4,000 | - |
| その他 | 3,655 | 14 |
| 営業外収益合計 | 21,284 | 10,968 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,593 | 14,061 |
| 持分法による投資損失 | - | 28,788 |
| 上場関連費用 | 21,723 | 9,429 |
| 関係会社株式評価損 | 6,228 | 6,204 |
| その他 | 3,692 | 10,452 |
| 営業外費用合計 | 42,238 | 68,936 |
| 経常損失(△) | △600,945 | △355,453 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | 830 |
| 特別利益合計 | - | 830 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | - | 14,265 |
| 関係会社社債譲渡損 | 71,414 | - |
| 特別損失合計 | 71,414 | 14,265 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △672,359 | △368,889 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,600 | 1,648 |
| 法人税等調整額 | - | 2,007 |
| 法人税等合計 | 1,600 | 3,655 |
| 当期純損失(△) | △673,960 | △372,545 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △112,390 | △33,833 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △561,569 | △338,711 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) |
| 当期純損失(△) | △673,960 | △372,545 |
| 包括利益 | △673,960 | △372,545 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △561,569 | △338,711 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △112,390 | △33,833 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 4,452,930 | △3,556,161 | 996,769 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 減資 | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △561,569 | △561,569 |
| 株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額) | | △11,629 | | △11,629 |
| 当期変動額合計 | | △11,629 | △561,569 | △573,199 |
| 当期末残高 | 100,000 | 4,441,301 | △4,117,730 | 423,570 |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|---------|-----------|
| 当期首残高 | 772 | 272,288 | 1,269,829 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | |
| 減資 | | | |
| 連結範囲の変動 | △100 | 48,503 | 48,403 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △561,569 |
| 株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額) | | △60,385 | △72,014 |
| 当期変動額合計 | △100 | △11,881 | △585,180 |
| 当期末残高 | 672 | 260,406 | 684,649 |

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|----------|-----------|------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | 4,441,301 | △4,117,730 | 423,570 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 352,214 | 352,214 | | 704,429 |
| 減資 | △442,114 | 442,114 | | |
| 連結範囲の変動 | | 95,000 | | 95,000 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △338,711 | △338,711 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | △89,900 | 889,329 | △338,711 | 460,717 |
| 当期末残高 | 10,100 | 5,330,630 | △4,456,442 | 884,287 |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|----------|-----------|
| 当期首残高 | 672 | 260,406 | 684,649 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 704,429 |
| 減資 | | | |
| 連結範囲の変動 | | △260,406 | △165,406 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △338,711 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 133,991 | | 133,991 |
| 当期変動額合計 | 133,991 | △260,406 | 334,302 |
| 当期末残高 | 134,664 | | 1,018,951 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △672,359 | △368,889 |
| 減価償却費 | 8,317 | 13,595 |
| 利息費用 | - | 15 |
| 株式報酬費用 | - | 159,316 |
| 繰延資産償却額 | - | 1,655 |
| 関係会社株式評価損 | 6,228 | 6,204 |
| 関係会社債譲渡損 | 71,414 | - |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | - | 14,265 |
| 受取利息 | △22 | △18 |
| 補助金収入 | △8,663 | - |
| 助成金収入 | △75 | - |
| 受取給付金 | △4,000 | - |
| 支払利息 | 9,749 | 14,061 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △4,867 | 28,788 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 27,926 | △204,548 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 723 | 2,428 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △3,368 | △4,531 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 5,600 | 899 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △17,581 | 14,735 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 4,952 | 2,993 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △15,423 | 657 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | - | △830 |
| 有形固定資産除却損 | - | 354 |
| 預け金の増減額(△は増加) | △149 | 149 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 25,204 | 13,888 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △2,199 | △16,521 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 1,496 | 2,498 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 4,960 | △214 |
| その他 | △3,082 | △1,756 |
| 小計 | △565,219 | △320,803 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22 | 18 |
| 利息の支払額 | △12,661 | △18,977 |
| 助成金の受取額 | 75 | - |
| 補助金の受取額 | 8,663 | - |
| 受取給付金の受取額 | 4,000 | - |
| 法人税等の支払額 | △1,890 | △1,600 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △567,009 | △341,361 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,569 | △43,311 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 574 |
| 短期貸付けによる支出 | - | △1,500 |
| 短期貸付金の回収による収入 | - | 1,500 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | △120,813 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | - | △28,800 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 10,301 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | △452,031 |
| その他 | 10 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,559 | △634,074 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 284,000 | 15,000 |
| 長期借入れによる収入 | 170,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △83,138 | △2,880 |
| 社債の発行による収入 | - | 936,000 |
| 株式の発行による収入 | - | 614,226 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 97,000 |
| 新株予約権の発行による収入 | - | 8,293 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | - | 36,752 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 370,862 | 1,704,392 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △206,707 | 728,956 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,304,455 | 2,062,928 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △34,820 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,062,928 | 2,791,884 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27項-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはIoP Cloud事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 21.13円 | 40.26円 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △39.47円 | △16.07円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | — |

(注) 1. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純損失」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日) | 当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △561,569 | △338,711 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △561,569 | △338,711 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,226,602 | 21,075,698 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 20種類 (新株予約権の数 普通株式 2,620,700株) | 新株予約権 23種類 (新株予約権の数 普通株式 4,472,700株) |

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。